



馬耳東風

責任は誰がとる

時の流れはどうすることもできない。容赦なく過ぎてゆく。こう表現すると情緒的、感傷的な感じもするが、昨今の社会情勢を見ているとそんな暢気なことも言っておられない。

破滅的な自然災害の状況を目の当たりにした時は誰しもその事の重大さを容易に認識できる。しかし、長い年月を経て徐々に進行する事態に関してはなかなかその実態が理解できない。それはちょうど「釜中の魚」と同じである。

最近、ヨーロッパなど世界各地で国の財政が破綻の危機にあるとの報道をよく耳にする。

その際、必ず日本の状況はそれらの国にも増して借入金の対GDP比が高く、危機的な状況にあると報じられる。国債に限ってみても1990年度166兆円、1999年332兆円だった発行残高が2010年には759兆円に達した。現在では、これら国債を含む国の借入金残高が約1,000兆円に達するという危機的な状態にある。これは国民1人当たり約800万円の借金をしていることになるが、通常の痛みを伴わない政策を実施してもこのような状況を健全な状態に戻すことは不可能であろう。

民主主義社会の中で最も基本的な権利行使の場として選挙がある。この選挙制度は民主国家では世界的に広く執られていることから、恐らく現時点では最も合理的な制度であろう。選ばれて議員になった人は選挙民・国民の信託を得て政治に参加する権利があると同時に選挙民・国民に対して豊かで健康的な生活が現在・将来にわ

たって享受出来るように政治を行う義務がある。こんなことは改めて触れる必要もないほど基本的なことだが、今の選挙制度が「国政上に有効に機能しているのかどうか」を問われると返事に躊躇してしまう。議員の関心事は、再選のために選挙民の人気に一喜一憂しながら、自分を選んでくれた選挙区の人々の利益になる政策を如何にして実施するかにあるようだ。これが日本的民主主義であり、政界の常道となったようだが、今後もこの議員意識が続く限り今の国家財政の危機的な状態を平穏に解決できる日は来ないであろう。先般、国政選挙における一票の格差に対する違憲判決が各地の高裁で出されたが、財政再建を放置して来た責任は誰がとるのだろうか。何年の猶予があるか解らないが、この借入金の精算のためには、歳出を超大幅に抑える財政再建か、超インフレか、あるいは国債を強制的に帳消しにするかのいずれかの方法を執る以外に道はないという。どの方法が執られるか解らないが、いずれにしても国民が犠牲となることは間違いない。将来、起こるであろう事態が解っていてもその改善策を実行して来なかったのは国民の不評を買うことを恐れていたからであろう。執筆中に「鉄の女」がその偉大な生涯を終えたとのニュースが世界を駆けめぐった。彼女は、英国の将来にとって必要と考えられることは例え不評を買おうが自分の信念に基づいて実施するという、強い政治理念を持っていたといわれる。現在の我が国に国の将来を見据えた政治を行うための確固たる政治哲学を持った議員が果たして何人いるであろうか。

最近では「キレル」高齢者が増えているという、自戒、自戒。

(青)